

平成21年3月期 日本郵政グループ中間決算の概要

**平成20年12月10日
日本郵政株式会社**



- 純粋持株会社としての機能のほか、病院事業、宿泊事業及びグループシェアード事業により、経常収益 1,731億円、経常利益 775億円、中間純利益 780億円を計上



- 総取扱物数は、郵便物 91億5,756万通（公社19/9期比△3.0%）、ゆうパック 1億3,255万個（同△0.8%）、ゆうメール 10億7,867万個（同+3.1%）
- 営業の形態として下期のウエイトが高く、利益が下期に偏る傾向にあるため、経常収益 8,588億円（公社19/9期比△2億円）、経常損失 204億円（同+117億円）、中間純損失 189億円



- 郵便局における順調な営業活動（貯金残高の純増拠点の拡大、新規保険契約の増加等）の成果等により、経常収益 6,515億円（20/3期比+171億円）、経常利益 380億円（同+194億円）を計上
- 中間純利益は 209億円（20/3期比+162億円）



- 積極的な営業展開により、貯金残高 178兆5,613億円（20/3末比△3.1兆円 減少幅は縮小（19年下期約△5兆円））、貯金残高（未払利子込み） 179兆1,311億円（同△3.2兆円）
- 経常収益 1兆2,803億円（20/3期比△485億円）、経常利益 2,520億円（同△41億円）、中間純利益 1,501億円（同△20億円）
- 業務純益 2,812億円（20/3期比△207億円）、自己資本比率（パーセルII） 90.78%



- 新商品販売等のサービス拡充により、個人保険の新規契約件数は90万件（20/3期比+30万件）
- 経常収益 7兆3,151億円（20/3期比△3,717億円）、経常利益 1,063億円（同+943億円）、中間純利益 247億円（同+170億円）
- 保険料収入 3兆9,782億円（20/3期比+916億円）、基礎利益 2,298億円（同△374億円）、内部留保残高（価格変動準備金、危険準備金）3兆5,596億円、ソルベンシー・マージン比率1,357%



連結経常収益

9兆4,868億円

連結経常利益

4,225億円

連結中間純利益

2,224億円

連結総資産

322兆9,380億円

連結純資産

8兆4,419億円

当中間期の経営成績

	日本郵政 グループ (連結合計)	日本郵政 株式会社 (単体)	郵便事業 株式会社 (単体)	郵便局 株式会社 (単体)	株式会社 ゆうちょ銀行 (単体)	株式会社 かんぽ生命保険 (単体)
経常収益	9兆4,868億円 (△6,110億円)	1,731億円 (+359億円)	8,588億円 (△2,094億円)	6,515億円 (+171億円)	1兆2,803億円 (△485億円)	7兆3,151億円 (△3,717億円)
営業利益	—	763億円 (+419億円)	△298億円 (△1,335億円)	292億円 (+217億円)	—	—
経常利益	4,225億円 (△162億円)	775億円 (+397億円)	△204億円 (△1,342億円)	380億円 (+194億円)	2,520億円 (△41億円)	1,063億円 (+943億円)
中間純利益	2,224億円 (△548億円)	780億円 (+354億円)	△189億円 (△884億円)	209億円 (+162億円)	1,501億円 (△20億円)	247億円 (+170億円)

※ () は前期 (平成20年3月期) との増減を示す。

(参考)

前期 (平成20年3月期)	経常 利益	4,387億円	378億円	1,137億円	185億円	2,561億円	119億円
	当期 純利益	2,772億円	425億円	694億円	46億円	1,521億円	76億円

(通期)見通し 平成21年3月期	経常 利益	9,000億円 (10,000億円)	1,000億円 (1,060億円)	700億円 (700億円)	580億円 (370億円)	4,700億円 (4,600億円)	2,460億円 (3,800億円)
	当期 純利益	4,600億円 (4,400億円)	1,050億円 (1,120億円)	470億円 (540億円)	450億円 (310億円)	2,800億円 (2,800億円)	310億円 (200億円)

※ () は平成20年5月公表時の見通しを示す。

(注1) 億円未満の計数は切捨てております。また、連結合計値と、単体計数の合算値とは、他の連結処理のため、一致しません。

(注2) 前期 (20/3期) の計数には、一部準備企画会社の計数を含みます。また、通期見通しにつきましては、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があります。



平成 21 年 3 月期 中間連結財務諸表の概要

平成 20 年 11 月 28 日

会 社 名 日本郵政株式会社
U R L <http://www.japanpost.jp/>

代 表 者 取締役兼代表執行役社長 西川 善文

問合せ先責任者 常務執行役 藤本 栄助

T E L (03) 3504 - 9708

特定取引勘定設置の有無 無

1. 20 年 9 月中間期の連結業績（平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 9 月 30 日）

（百万円未満切捨て）

(1) 連結経営成績

	経 常 収 益	経 常 利 益	中間（当期）純利益
	百万円	百万円	百万円
20 年 9 月中間期	9,486,886	422,537	222,485
20 年 3 月期	10,097,968	438,739	277,290

	1 株 当 た り 中間（当期）純利益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株当たり中間（当期）純利益 （注 1）
	円 銭	円 銭
20 年 9 月中間期	1,483 24	— —
20 年 3 月期	（注 2） 3,555 00	— —

（参考）持分法投資損失 20 年 9 月中間期 147 百万円 20 年 3 月期 26 百万円

（注 1）「潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注 2）平成 19 年 10 月 1 日民営化後の期間における当期純利益を、同日以降の普通株式の期中平均株式数で除して算定した 1 株当たり当期純利益は、1,868 円 94 銭であります。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率 （注 1）	1 株 当 た り 純 資 産	連 結 自己資本比率 （国内基準）（注 2）
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20 年 9 月中間期	322,938,090	8,441,911	2.6	56,257 51	66.00
20 年 3 月期	327,588,290	8,311,433	2.5	55,374 35	60.91

（参考）自己資本 20 年 9 月中間期 8,438,627 百万円 20 年 3 月期 8,306,152 百万円

（注 1）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末少数株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。

（注 2）「連結自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第 52 条の 25 の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 20 号）」に基づき算出しております。

2. 21 年 3 月期の連結業績予想（平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日）

	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益
	百万円	百万円	円 銭
通 期	900,000	460,000	3,066 67

3. その他

発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

20 年 9 月中間期

20 年 3 月期

150,000,000 株

150,000,000 株

(参考) 個別業績の概要

1. 20年9月中間期の個別業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 個別経営成績

	営業収益	営業利益	経常利益	中間(当期) 純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年9月中間期	171,245	76,348	77,579	78,046
20年3月期	132,904	34,369	37,824	42,598

	1株当たり 中間(当期) 純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年9月中間期	520 31	— —
20年3月期	546 13	— —

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年9月中間期	9,547,090	8,116,114	85.0	54,107 43
20年3月期	9,705,592	8,046,551	82.9	53,643 68

(参考) 自己資本 20年9月中間期 8,116,114百万円 20年3月期 8,046,551百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	300,000	100,000	105,000	700 00

(注意事項) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

1. 企業集団の状況

日本郵政グループは、当社、子会社 34 社（うち連結子会社 28 社）及び関連会社 3 社で構成され、郵便業、物流業、銀行業、生命保険業等の業務を営んでおります。

各業務における当社及び当社の主要な関係会社の位置づけ等を事業系統図によって示すと以下のとおりとなります。

（平成 20 年 9 月 30 日現在）



2．日本郵政グループの経営理念及び経営方針

日本郵政グループの経営理念・経営方針は、以下のとおりであります。

(1) グループ経営理念

これまで公の機関として培った安心、信頼を礎として、民間企業としての創造性、効率性を最大限発揮し、お客さまの期待に応えお客さまの満足を高めお客さまとともに成長します。経営の透明性を自ら求め、規律を守り、社会と地域の発展に貢献します。

(2) グループ経営方針

お客さまの視点を最優先し、創造性を発揮し真にお客さまに評価される商品・サービスを全国ネットワークで提供します。

4事業それぞれが自立した企業経営を行うためのガバナンス、監査・内部統制を確立しコンプライアンスを徹底します。

適切な情報開示、グループ内取引の適正な推進などグループとしての経営の透明性を実現します。

株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険の株式の早期処分を目指します。持株会社である日本郵政株式会社についても金融2社と同時期の上場が可能となるよう準備を行います。

働く人、事業を支えるパートナー、社会と地域の人々、みんながお互い協力し、そして一人ひとりが成長できる機会を創出します。

3．経営成績及び財政状態

(1) 経営成績に関する分析

当中間期における主要5社（日本郵政株式会社、郵便事業株式会社、郵便局株式会社、株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険）の経営成績は、以下のとおりとなります。

会 社	中間純損益
日 本 郵 政 株 式 会 社	780億円
郵 便 事 業 株 式 会 社	189億円
郵 便 局 株 式 会 社	209億円
株式会社ゆうちょ銀行	1,501億円
株式会社かんぽ生命保険	247億円

このほかの子会社及び関連会社を連結した結果、当中間期の中間純利益（連結）は、2,224億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当中間期末における総資産は、前年度末に比べ4兆6,502億円減少し、322兆9,380億円となりました。このうち、有価証券が258兆2,619億円、貸出金（又は貸付金）は22兆7,887億円となりました。

当中間期末における負債合計は、前年度末に比べ4兆7,806億円減少し、314兆4,961億円となりました。

このうち、貯金は177兆6,925億円、保険契約準備金は106兆1,220億円となりました。

純資産は、前年度末8兆3,114億円から剰余金の配当85億円を除き、中間純利益（連結）2,224億円等を加えた結果、8兆4,419億円となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は 1,306億円となりました。また、当中間期末における連結自己資本比率（国内基準）は、66.00%となりました。

4．平成20年度の見通し

平成20年度の日本郵政グループの連結業績（通期）見通しといたしましては、経常利益9,000億円、当期純利益4,600億円を見込んでおります。

郵便事業株式会社の業績見通しといたしましては、営業収益1兆8,880億円、営業利益490億円、経常利益700億円、当期純利益470億円を見込んでおります。

郵便局株式会社の業績見通しといたしましては、営業収益1兆2,890億円、営業利益440億円、経常利益580億円、当期純利益450億円を見込んでおります。

株式会社ゆうちょ銀行の業績見通しといたしましては、経常収益2兆4,800億円、経常利益4,700億円、当期純利益2,800億円を見込んでおります。

株式会社かんぽ生命保険の業績見通しといたしましては、経常収益15兆900億円、経常利益2,460億円、当期純利益310億円を見込んでおります。

5 . 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)	
区 分	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
現金預け金(又は現金及び預貯金)	8,608,948	2.7	12,474,560	3.8
コールローン及び買入手形	3,460,298	1.1	4,443,686	1.4
買現先勘定	1,239,373	0.4	149,803	0.1
債券貸借取引支払保証金	7,841,240	2.4	1,454,885	0.4
買入金銭債権	35,533	0.0	80,889	0.0
商品有価証券	167	0.0	172	0.0
金銭の信託	1,026,826	0.3	2,274,112	0.7
有価証券	258,261,982	80.0	258,124,148	78.8
貸出金(又は貸付金)	22,788,735	7.1	23,670,811	7.2
外国為替	8,688	0.0	13,453	0.0
預託金	15,090,000	4.7	20,700,000	6.3
その他資産	1,148,534	0.3	819,246	0.3
有形固定資産	2,959,803	0.9	2,996,088	0.9
建物	1,223,242		1,257,530	
土地	1,459,272		1,463,579	
建設仮勘定	976		2,775	
その他の有形固定資産	276,311		272,202	
無形固定資産	124,396	0.0	122,749	0.0
ソフトウェア	121,451		119,397	
のれん	392		784	
その他の無形固定資産	2,552		2,567	
繰延税金資産	344,253	0.1	268,757	0.1
貸倒引当金	5,029	0.0	5,075	0.0
社会・地域貢献基金資産	4,336	0.0	—	—
資産合計	322,938,090	100.0	327,588,290	100.0

	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)	
区 分	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
貯金	177,692,544	55.0	180,743,367	55.2
保険契約準備金	106,122,088	32.9	108,479,918	33.1
支払備金	998,976		888,173	
責任準備金	102,285,045		104,735,362	
契約者配当準備金	2,838,066		2,856,381	
債券貸借取引受入担保金	7,903,774	2.5	1,636,572	0.5
借入金	15,110,286	4.7	20,722,339	6.3
外国為替	154	0.0	327	0.0
その他負債	3,300,005	1.0	3,216,236	1.0
賞与引当金	128,160	0.0	124,055	0.0
退職給付引当金	3,746,359	1.2	3,767,187	1.2
役員退職慰労引当金	569	0.0	477	0.0
価格変動準備金	472,691	0.1	559,002	0.2
繰延税金負債	10,574	0.0	10,133	0.0
負ののれん	8,967	0.0	17,239	0.0
負債合計	314,496,179	97.4	319,276,857	97.5
(純資産の部)				
株主資本				
資本金	3,500,000	1.1	3,500,000	1.0
資本剰余金	4,503,856	1.4	4,503,856	1.4
利益剰余金	561,661	0.1	347,695	0.1
株主資本合計	8,565,517	2.6	8,351,551	2.5
社会・地域貢献基金	4,259	0.0	4,259	0.0
社会・地域貢献基金評価差額金	36	0.0	—	—
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	130,619	0.0	49,658	0.0
繰延ヘッジ損益	567	0.0	—	—
評価・換算差額等合計	131,186	0.0	49,658	0.0
少数株主持分	3,284	0.0	5,280	0.0
純資産合計	8,441,911	2.6	8,311,433	2.5
負債純資産合計	322,938,090	100.0	327,588,290	100.0

(2) 中間連結損益計算書

	当中間連結会計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)		
区 分	金 額 (百万円)		百分比 (%)	金 額 (百万円)		百分比 (%)
経常収益		9,486,886	100.0		10,097,968	100.0
郵便事業収益	835,550			1,038,373		
銀行事業収益	1,279,062			1,324,950		
生命保険事業収益	7,314,801			7,680,841		
その他経常収益	57,471			53,802		
経常費用		9,064,364	95.5		9,659,228	95.7
業務費	7,752,284			8,306,319		
人件費	1,165,321			1,191,164		
減価償却費	100,203			111,200		
その他経常費用	46,554			50,544		
社会・地域貢献基金運用収益		14	0.0		—	—
社会・地域貢献基金運用収入	15			—		
社会・地域貢献基金運用費用	0			—		
経常利益		422,537	4.5		438,739	4.3
特別利益		95,466	1.0		114,817	1.1
固定資産等処分益	1,108			11		
償却債権取立益	42			174		
価格変動準備金戻入額	86,310			113,536		
その他の特別利益	8,005			1,095		
特別損失		5,428	0.1		3,308	0.0
固定資産等処分損	1,560			2,323		
減損損失	2,567			864		
その他の特別損失	1,300			119		
契約者配当準備金繰入額		156,506	1.7		106,910	1.1
税金等調整前中間(当期)純利益		356,067	3.7		443,338	4.3
法人税、住民税及び事業税	144,297			336,515		
法人税等調整額	10,598	133,699	1.4	170,696	165,818	1.6
少数株主利益又は少数株主損失()		117	0.0		229	0.0
中間(当期)純利益		222,485	2.3		277,290	2.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日）

	株主資本				社会・地域 貢 献 基 金	社会・地域 貢 献 基 金 評価差額金
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	株主資本 合 計		
平成 20 年 3 月 31 日残高 （百万円）	3,500,000	4,503,856	347,695	8,351,551	4,259	—
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当			8,520	8,520		
中間純利益			222,485	222,485		
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）						36
中間連結会計期間中の変動額 合計（百万円）	—	—	213,965	213,965	—	36
平成 20 年 9 月 30 日残高 （百万円）	3,500,000	4,503,856	561,661	8,565,517	4,259	36

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計		
平成 20 年 3 月 31 日残高 （百万円）	49,658	—	49,658	5,280	8,311,433
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					8,520
中間純利益					222,485
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	80,960	567	81,528	1,996	83,487
中間連結会計期間中の変動額 合計（百万円）	80,960	567	81,528	1,996	130,477
平成 20 年 9 月 30 日残高 （百万円）	130,619	567	131,186	3,284	8,441,911

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日残高 （百万円）	150,000	150,000	51	300,051
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	3,350,000	4,353,856		7,703,856
民営化に伴う税効果調整額			74,613	74,613
当期純利益			277,290	277,290
社会・地域貢献基金			4,259	4,259
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	3,350,000	4,353,856	347,643	8,051,499
平成 20 年 3 月 31 日残高 （百万円）	3,500,000	4,503,856	347,695	8,351,551

	社会・地域 貢 献 基 金	評価・換算 差 額 等	少数株主持分	純資産合計
		そ の 他 有 価 証 券 評価差額金		
平成 19 年 3 月 31 日残高 （百万円）	—	258	—	300,310
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				7,703,856
民営化に伴う税効果調整額				74,613
当期純利益				277,290
社会・地域貢献基金				4,259
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	4,259	49,916	5,280	40,376
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	4,259	49,916	5,280	8,011,123
平成 20 年 3 月 31 日残高 （百万円）	4,259	49,658	5,280	8,311,433

(4) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間連結会計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)
1 .連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 28 社 主要な会社名 郵便事業株式会社 郵便局株式会社 株式会社ゆうちょ銀行 株式会社かんぽ生命保険 等 (2) 非連結子会社 6 社 主要な会社名 東京米油株式会社 ニッテイ物流技術株式会社 等 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
2 .持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社 3 社 会社名 株式会社ANA & JPエクスプレス JPエクスプレス株式会社 SDPセンター株式会社 (3) 持分法非適用の非連結子会社 6 社 主要な会社名 東京米油株式会社 ニッテイ物流技術株式会社 等 (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

	当中間連結会計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)				
3 .連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、次のとおりであります。 9 月末日 28 社				
4 .会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券については、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち、株式については中間連結決算日前 1 ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）時価のないものについては移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額（為替変動による評価差額を含む。但し、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合を除く。）については、全部純資産直入法により処理しております。 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記 と同様の方法により行っております。なお、信託財産を構成している不動産のうち建物部分については定額法、建物以外のものについては定率法による減価償却分を取得原価から除いております。 (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 時価法により行っております。 (4) 減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く）については定額法、建物以外の有形固定資産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 4em;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建 物</td> <td>2 年～50 年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2 年～75 年</td> </tr> </table> 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社における利用可能期間（主として 5 年）に基づいて償却しております。	建 物	2 年～50 年	その他	2 年～75 年
建 物	2 年～50 年				
その他	2 年～75 年				

	当中間連結会計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)
	リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。 なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より平成 19 年 3 月 30 日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 13 号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 16 号)を適用しております。なお、これによる中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。 (5) 貸倒引当金の計上基準 当社及び連結子会社(銀行子会社及び保険子会社を除く)の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 銀行子会社における貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。銀行子会社におけるすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。 保険子会社における貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。

	当中間連結会計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)
	(6) 賞与引当金の計上基準 従業員等の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。 (7) 退職給付引当金の計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8 年～14 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8 年～14 年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和 34 年 1 月以降に退職した者の昭和 33 年 12 月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用（以下「整理資源」という。）の負担について、当該整理資源に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。 数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和 33 年 12 月以前に退職した者の恩給給付に要する費用（以下「恩給負担金」という。）の負担について、当該恩給負担金に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。 数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額を発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (8) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。 (9) 外貨建資産・負債の換算基準 主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

	当中間連結会計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)
	(10) 重要なヘッジ会計の方法 金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。また、一部の金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で、金利スワップの特例処理を適用しております。 為替変動リスク・ヘッジ その他有価証券の評価差額の変動額のうち、為替評価額の変動リスクのヘッジを目的とする場合は時価ヘッジを適用しております。 ヘッジの有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。 (11) 価格変動準備金の計上方法 保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。 (12) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 当社及び一部の連結子会社は、当社を連結納税親法人として、連結納税制度を適用しております。 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。 () 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号) () 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料方式 社会・地域貢献基金は、日本郵政株式会社法第 13 条により積立が規定されているものであります。当中間連結貸借対照表に計上されている同基金は、前連結会計年度末に積み立てられたものであります。

6 . 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年3月31日)	
区 分	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
(社会・地域貢献基金資産を除く)				
現金及び預金	12,949		27,296	
未収入金	112,361		271,699	
有価証券	10,400		—	
棚卸資産	459		390	
短期貸付金	140		—	
前払費用	1,906		61	
その他の流動資産	14		32	
貸倒引当金	29		32	
流動資産合計	138,202	1.4	299,447	3.1
固定資産				
(社会・地域貢献基金資産を除く)				
有形固定資産				
建物	44,365		46,331	
工具器具備品	41,118		37,923	
土地	94,459		95,747	
その他の有形固定資産	1,513		1,549	
有形固定資産合計	181,456	1.9	181,552	1.9
無形固定資産				
無形固定資産合計	28,135	0.3	29,701	0.3
投資その他の資産				
関係会社株式	9,194,774		9,194,774	
長期前払費用	107		104	
破産更生債権等	66		40	
その他の投資	78		12	
貸倒引当金	66		40	
投資その他の資産合計	9,194,959	96.3	9,194,890	94.7
固定資産合計	9,404,551	98.5	9,406,144	96.9
社会・地域貢献基金資産				
金銭の信託	4,336		—	
社会・地域貢献基金資産合計	4,336	0.1	—	—
資産合計	9,547,090	100.0	9,705,592	100.0

	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年3月31日)	
区 分	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
短期借入金	—		22,000	
未払金	26,412		30,117	
未払法人税等	87,380		249,446	
未払消費税	634		641	
未払費用	1,068		1,024	
賞与引当金	2,416		2,134	
その他の流動負債	615		1,340	
流動負債合計	118,527	1.2	306,705	3.2
固定負債				
退職給付引当金	1,281,393		1,321,456	
役員退職慰労引当金	55		39	
公務災害補償引当金	28,156		28,809	
繰延税金負債	1,758		1,733	
その他の固定負債	1,084		296	
固定負債合計	1,312,448	13.8	1,352,335	13.9
負債合計	1,430,975	15.0	1,659,040	17.1
(純資産の部)				
株主資本				
資本金	3,500,000	36.7	3,500,000	36.1
資本剰余金				
資本準備金	4,503,856		4,503,856	
資本剰余金合計	4,503,856	47.2	4,503,856	46.4
利益剰余金				
その他利益剰余金	107,961		38,435	
繰越利益剰余金	107,961		38,435	
利益剰余金合計	107,961	1.1	38,435	0.4
株主資本合計	8,111,818	85.0	8,042,291	82.9
社会・地域貢献基金	4,259	0.0	4,259	0.0
社会・地域貢献基金評価差額金	36	0.0	—	—
純資産合計	8,116,114	85.0	8,046,551	82.9
負債純資産合計	9,547,090	100.0	9,705,592	100.0

(2) 中間損益計算書

	当中間会計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	
区 分	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
営業収益				
関係会社受入手数料	9,847		13,443	
関係会社受取配当金	41,341		—	
受託業務収益	41,627		37,113	
貯金旧勘定交付金	48,866		51,185	
医業収益	11,518		12,222	
宿泊事業収益	18,043	100.0	18,938	100.0
営業費用				
受託業務費用	39,717		36,549	
医業費用	13,973		13,762	
宿泊事業費用	20,678		19,357	
管理費	20,528	55.4	28,864	74.1
営業利益		44.6		25.9
営業外収益				
受取利息	24		43	
有価証券利息	1		2,278	
受取賃貸料	1,546		1,541	
その他の営業外収益	319	1.1	407	3.2
営業外費用				
支払利息	81		264	
賃貸費用	478		483	
その他の営業外費用	116	0.4	68	0.6
社会・地域貢献基金運用収益				
社会・地域貢献基金運用収入	15		—	
社会・地域貢献基金運用費用	0	0.0	—	
経常利益		45.3		28.5
特別利益				
退職共済年金負担金戻入益	3,922		—	
その他の特別利益	—	2.3	62	0.0
特別損失				
固定資産除却損	413		160	
減損損失	2,347		599	
その他の特別損失	1	1.6	25	0.6
税引前中間（当期）純利益		46.0		27.9
法人税、住民税及び事業税	691		7,230	
法人税等調整額	—	0.4	1,733	4.2
中間（当期）純利益		45.6		32.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	そ の 他 利益剰余金	
			繰 越 利益剰余金	
平成 20 年 3 月 31 日残高 （百万円）	3,500,000	4,503,856	38,435	8,042,291
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当			8,520	8,520
中間純利益			78,046	78,046
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）				
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	—	—	69,526	69,526
平成 20 年 9 月 30 日残高 （百万円）	3,500,000	4,503,856	107,961	8,111,818

	社会・地域 貢 献 基 金	社会・地域 貢 献 基 金 評価差額金	純資産合計
平成 20 年 3 月 31 日残高 （百万円）	4,259	—	8,046,551
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			8,520
中間純利益			78,046
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）		36	36
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	—	36	69,563
平成 20 年 9 月 30 日残高 （百万円）	4,259	36	8,116,114

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	そ の 他 利益剰余金	
			繰 越 利益剰余金	
平成 19 年 3 月 31 日残高 （百万円）	150,000	150,000	96	300,096
事業年度中の変動額				
新株の発行	3,350,000	4,353,856		7,703,856
当期純利益			42,598	42,598
社会・地域貢献基金			4,259	4,259
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）				
事業年度中の変動額合計 （百万円）	3,350,000	4,353,856	38,338	7,742,194
平成 20 年 3 月 31 日残高 （百万円）	3,500,000	4,503,856	38,435	8,042,291

	社会・地域 貢 献 基 金	評価・換算差額等	純資産合計
		その他有価証券 評 価 差 額 金	
平成 19 年 3 月 31 日残高 （百万円）	—	258	300,355
事業年度中の変動額			
新株の発行			7,703,856
当期純利益			42,598
社会・地域貢献基金			4,259
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	4,259	258	4,001
事業年度中の変動額合計 （百万円）	4,259	258	7,746,196
平成 20 年 3 月 31 日残高 （百万円）	4,259	—	8,046,551

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間会計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)
1. 有価証券及び金銭の 信託の評価基準及び評 価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち、株式については中間決算日前 1 ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）により行っております。 (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同様の方法によっております。 なお、社会・地域貢献基金資産に係る評価差額金については、日本郵政株式会社施行規則第 12 条第 4 号により、純資産の部に「社会・地域貢献基金評価差額金」を設けて記載しております。
2. 棚卸資産の評価基準 及び評価方法	棚卸資産の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当中間期より平成 18 年 7 月 5 日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 9 号)を適用しております。なお、これによる中間財務諸表への影響はありません。
3. 固定資産の減価償却の 方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。 なお、耐用年数は以下のとおりです。 建 物 2 年 ～ 50 年 動 産 2 年 ～ 60 年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 耐用年数については、法人税法の定めと同一の基準によっております。 自社利用のソフトウェアについては当社における利用可能期間（主として 5 年）に基づいて償却しております。

	当中間会計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (会計方針の変更) 当中間期より平成 19 年 3 月 30 日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 13 号) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 16 号) を適用しております。なお、これによる中間財務諸表に与える影響は軽微であります。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員等の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省(郵政事業に従事) に勤務し昭和 34 年 1 月以降に退職した者の昭和 33 年 12 月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用(以下「整理資源」という。) の負担について、当該整理資源に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。 数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数(10 年) による定額法により按分した額を発生の翌期から費用処理することとしております。 退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省(郵政事業に従事) に勤務し昭和 33 年 12 月以前に退職した者の恩給給付に要する費用(以下「恩給負担金」という。) の負担について、当該恩給負担金に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。 数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数(5 年) による定額法により按分した額を発生の翌期から費用処理することとしております。

	当中間会計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (5) 公務災害補償引当金 公務上の災害又は通勤による災害を受けた場合の職員又は遺族に対する年金の支出に備えるため、当中間期末における公務災害補償に係る債務を計上しております。 数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（15 年）による定額法により按分した額を発生翌期から費用処理することとしております。
5 .その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。 (3) 社会・地域貢献基金は、日本郵政株式会社法第 13 条により積立が規定されているものであります。当中間貸借対照表に計上されている同基金は、前事業年度末において積み立てられたものであります。



平成 21 年 3 月期 中間財務諸表の概要

平成 20 年 11 月 28 日

会 社 名 郵便事業株式会社
 U R L <http://www.post.japanpost.jp/>
 代 表 者 代表取締役会長 北村 憲雄
 問合せ先責任者 取締役副社長 中城 吉郎

T E L (03) 3504 - 4421

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 9 月中間期の業績 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

	営 業 収 益	営 業 利 益	経 常 利 益	中間 (当期) 純 利 益
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 9 月中間期	845,771	29,821	20,496	18,963
20 年 3 月期	1,053,676	103,773	113,763	69,487

	1 株 当 たり 中間 (当期) 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 中間 (当期) 純 利 益 (注)
	円 銭	円 銭
20 年 9 月中間期	4,740 83	— —
20 年 3 月期	17,371 89	— —

(注) 「潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 9 月中間期	1,906,942	233,152	12.2	58,288 10
20 年 3 月期	2,149,599	269,487	12.5	67,371 89

(参考) 自己資本 20 年 9 月中間期 233,152 百万円 20 年 3 月期 269,487 百万円

2. 21 年 3 月期の業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

	営 業 収 益	営 業 利 益	経 常 利 益	当期純利益	1 株 当 たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	1,888,000	49,000	70,000	47,000	11,750 00

3. その他

発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20 年 9 月中間期 4,000,000 株
 20 年 3 月期 4,000,000 株

(注意事項) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

1．経営成績及び財政状態

(1) 経営成績に関する分析

当中間期における営業収益は、厳しい経営環境の下、お客様の視点に立ったサービスの提供に取り組み、8,457億円となりました。

一方、営業費用については、人件費単価の上昇、原油価格の高騰等がありましたが、効率的な事業運営に努め、8,755億円となりました。

この結果、営業損失は298億円となりました。また、経常損失は204億円、中間純損失は189億円を計上しました。

(2) 財政状態に関する分析

当中間期末における総資産は、前年度末と比べ2,426億円減少し、1兆9,069億円となりました。流動資産は4,660億円で2,156億円減少、固定資産は1兆4,408億円で269億円減少しました。流動資産減少の主な要因は、現金及び預金、営業未収金の減少等によるものです。

当中間期末における負債合計は、前年度末と比べ2,063億円減少し、1兆6,737億円となりました。流動負債は5,832億円で2,224億円減少、固定負債は1兆905億円で161億円増加しました。流動負債減少の主な要因は、印紙販売代金の預り金の減少及び未払金の減少等によるものです。固定負債増加の主な要因は退職給付引当金の増加等によるものです。

純資産は、前年度末2,694億円から剰余金の配当173億円及び中間純損失189億円を減額した結果、2,331億円となりました。

2．平成20年度の見通し

平成20年度の業績の見通しといたしましては、国内外の景気の悪化の影響を受け、引き続き厳しい経営環境が続くことが予想されますが、引き続き、費用の削減や、お客様の視点に立ったサービスの提供に取り組むほか、年賀はがきの販売促進等に取り組むことにより、営業収益1兆8,880億円、営業利益490億円、経常利益700億円、当期純利益470億円を見込んでおります。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年3月31日)	
区 分	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	228,969		520,015	
営業未収金	127,722		150,185	
有価証券	70,000		-	
商品	2,236		1,847	
貯蔵品	2,317		2,473	
その他	35,693		8,248	
貸倒引当金	860		1,010	
流動資産合計	466,078	24.4	681,758	31.7
固定資産				
有形固定資産				
建物	683,644		703,264	
土地	634,082		634,098	
その他	65,101		75,953	
有形固定資産合計	1,382,828	72.5	1,413,316	65.7
無形固定資産	17,361		16,073	
無形固定資産合計	17,361	0.9	16,073	0.7
投資その他の資産				
関係会社株式	38,799		37,692	
その他	3,424		2,170	
貸倒引当金	1,550		1,412	
投資その他の資産合計	40,674	2.1	38,451	1.8
固定資産合計	1,440,863	75.6	1,467,841	68.3
資産合計	1,906,942	100.0	2,149,599	100.0

	当中間会計期間末 (平成 20 年 9 月 30 日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日)	
区 分	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
営業未払金	62,705		55,690	
未払法人税等	3,260		16,863	
預り金	334,775		440,424	
賞与引当金	56,134		53,500	
その他	126,373		239,226	
流動負債合計	583,249	30.6	805,706	37.5
固定負債				
退職給付引当金	1,086,740		1,070,414	
その他	3,800		3,991	
固定負債合計	1,090,541	57.2	1,074,406	50.0
負債合計	1,673,790	87.8	1,880,112	87.5
(純資産の部)				
株主資本				
資本金	100,000	5.2	100,000	4.7
資本剰余金				
資本準備金	100,000		100,000	
資本剰余金合計	100,000	5.2	100,000	4.7
利益剰余金				
その他利益剰余金	33,152		69,487	
繰越利益剰余金	33,152		69,487	
利益剰余金合計	33,152	1.7	69,487	3.2
株主資本合計	233,152	12.2	269,487	12.5
純資産合計	233,152	12.2	269,487	12.5
負債純資産合計	1,906,942	100.0	2,149,599	100.0

(2) 中間損益計算書

区 分	当中間会計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	
	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
営業収益	845,771	100.0	1,053,676	100.0
営業原価	828,217	97.9	893,647	84.8
営業総利益	17,554	2.1	160,028	15.2
販売費及び一般管理費	47,376	5.6	56,254	5.3
営業利益又は営業損失 ()	29,821	3.5	103,773	9.8
営業外収益	13,108	1.5	14,670	1.4
営業外費用	3,782	0.4	4,680	0.4
経常利益又は経常損失 ()	20,496	2.4	113,763	10.8
特別利益	224	0.0	211	0.0
特別損失	351	0.0	1,379	0.1
税引前中間 (当期) 純利益又は 税引前中間純損失 ()	20,623	2.4	112,595	10.7
法人税、住民税及び事業税	1,659	0.2	43,108	4.1
中間 (当期) 純利益又は中間純損失 ()	18,963	2.2	69,487	6.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	そ の 他 利益剰余金	
			繰 越 利益剰余金	
平成 20 年 3 月 31 日残高 （百万円）	100,000	100,000	69,487	269,487
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当			17,371	17,371
中間純損失			18,963	18,963
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	-	36,335	36,335
平成 20 年 9 月 30 日残高 （百万円）	100,000	100,000	33,152	233,152

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	そ の 他 利益剰余金	
			繰 越 利益剰余金	
平成 19 年 10 月 1 日残高 （百万円）	100,000	100,000	-	200,000
事業年度中の変動額				
当期純利益			69,487	69,487
事業年度中の変動額合計 （百万円）	-	-	69,487	69,487
平成 20 年 3 月 31 日残高 （百万円）	100,000	100,000	69,487	269,487

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間会計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。				
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 （会計方針の変更） 当中間期より平成 18 年 7 月 5 日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第 9 号）を適用しております。なお、これによる中間財務諸表への影響はありません。				
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2 年～50 年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2 年～75 年</td> </tr> </table> (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、当社における利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。	建物	2 年～50 年	その他	2 年～75 年
建物	2 年～50 年				
その他	2 年～75 年				
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性を検討し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。				

	当中間会計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
5 . その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 日本郵政株式会社を連結納税親法人とする連結納税制度を適用しております。
6 . その他	営業収益の季節的変動 当社の営業収益は、通常の営業の形態として、上半期に比べて下半期のウエイトが高いこと等の影響のため、事業年度の上半期の営業収益と下半期の営業収益との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。



平成 21 年 3 月期 中間財務諸表の概要

平成 20 年 11 月 28 日

会 社 名 郵便局株式会社
 U R L <http://www.jp-network.japanpost.jp/>
 代 表 者 代表取締役会長 川 茂夫
 問合せ先責任者 執行役員 小林 清志 T E L (03) 3504 - 4711
 (百万円未満切捨て)

1. 20 年 9 月中間期の業績 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

	営業収益	営業利益	経常利益	中間 (当期) 純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 9 月中間期	635,150	29,241	38,031	20,926
20 年 3 月期	615,880	7,517	18,535	4,678

	1 株 当 たり 中間 (当期) 純 利 益	潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益 (注)
	円 銭	円 銭
20 年 9 月中間期	5,231 69	- -
20 年 3 月期	1,169 53	- -

(注) 「潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 9 月中間期	3,216,626	224,435	7.0	56,108 83
20 年 3 月期	3,286,487	204,678	6.2	51,169 53

(参考) 自己資本 20 年 9 月中間期 224,435 百万円 20 年 3 月期 204,678 百万円

2. 21 年 3 月期の業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

	営 業 収 益	営 業 利 益	経 常 利 益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	1,289,000	44,000	58,000	45,000	11,250 00

3. その他

発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20 年 9 月中間期 4,000,000 株
 20 年 3 月期 4,000,000 株

(注意事項) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

1. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績に関する分析

当中間期における営業収益は、現場力の最大限発揮のために営業体制を整備するとともに、「郵便局フェア」などの郵政グループ内の連携の強化を徹底し、ゆうちょ・かんぽの主力商品において回復の兆しが見えてきたことにより、6,351 億円となりました。

一方、営業費用については、人件費抑制や物件費削減に取り組んだ結果、6,059 億円となりました。

以上により、営業利益は 292 億円、経常利益は 380 億円、中間純利益は 209 億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当中間期末における総資産は、前年度末と比べ 698 億円減少し、3 兆 2,166 億円となりました。流動資産は 644 億円減少し 2 兆 1,570 億円、固定資産は 54 億円減少し 1 兆 595 億円となりました。流動資産減少の主な要因は、郵便局資金預り金の減額による現金及び預金の減少、銀行代理業務未決済金が増加した債務であったことによるものです。

当中間期末における負債は、前年度末と比べ 896 億円減少し、2 兆 9,921 億円となりました。流動負債は 875 億円減少し 1 兆 8,035 億円、固定負債は 20 億円減少し 1 兆 1,886 億円となりました。流動負債減少の主な要因は、郵便局資金預り金の減少及び退職手当に係る未払金の減少、また、固定負債減少の主な要因は、退職給付引当金の減少によるものです。

純資産は、前年度末 2,046 億円から剰余金の配当 11 億円を除き、中間純利益 209 億円を加えた結果、2,244 億円となりました。

2. 平成 20 年度の見通し

平成 20 年度の業績見通しにつきましては、引き続き営業活動強化や費用の抑制・削減等に取り組むことにより、営業収益 1 兆 2,890 億円、営業利益 440 億円、経常利益 580 億円、当期純利益 450 億円を見込んでいます。

3 . 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年3月31日)	
区 分	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	1,910,207		1,992,488	
営業未収入金	124,941		106,243	
有価証券	18,000		—	
仕掛不動産	558		—	
商品	16		—	
貯蔵品	951		870	
未収金	4,452		7,270	
銀行代理業務未決済金	—		42,469	
生命保険代理業務未決済金	54,399		35,939	
その他流動資産	43,550		36,224	
貸倒引当金	42		25	
流動資産合計	2,157,035	67.1	2,221,481	67.6
固定資産				
有形固定資産				
建物	371,670		380,845	
土地	616,795		620,558	
その他有形固定資産	51,124		57,879	
有形固定資産合計	1,039,590	32.3	1,059,283	32.2
無形固定資産	4,381		4,538	
無形固定資産合計	4,381	0.1	4,538	0.2
投資その他の資産				
投資有価証券	14,420		—	
関係会社株式	200		200	
その他の資産	1,733		1,264	
貸倒引当金	735		279	
投資その他の資産合計	15,618	0.5	1,184	0.0
固定資産合計	1,059,590	32.9	1,065,006	32.4
資 産 合 計	3,216,626	100.0	3,286,487	100.0

	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年3月31日)	
区 分	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
営業未払金	4,459		3,918	
未払金	63,623		88,168	
郵便窓口業務等未決済金	14,399		18,731	
銀行代理業務未決済金	36,950		—	
未払法人税等	8,559		7,340	
未払消費税等	9,212		25,172	
預り金	4,518		4,382	
郵便局資金預り金	1,570,000		1,650,000	
賞与引当金	58,521		57,871	
その他流動負債	33,312		35,529	
流動負債合計	1,803,557	56.1	1,891,115	57.6
固定負債				
退職給付引当金	1,180,619		1,183,445	
役員退職慰労引当金	48		23	
その他固定負債	7,965		7,225	
固定負債合計	1,188,633	36.9	1,190,694	36.2
負 債 合 計	2,992,191	93.0	3,081,809	93.8
(純資産の部)				
株主資本				
資本金	100,000	3.1	100,000	3.0
資本剰余金				
資本準備金	100,000		100,000	
資本剰余金合計	100,000	3.1	100,000	3.0
利益剰余金				
その他利益剰余金	24,435		4,678	
繰越利益剰余金	24,435		4,678	
利益剰余金合計	24,435	0.8	4,678	0.2
株主資本合計	224,435	7.0	204,678	6.2
純 資 産 合 計	224,435	7.0	204,678	6.2
負債及び純資産合計	3,216,626	100.0	3,286,487	100.0

(2) 中間損益計算書

	当中間会計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)		
区 分	金 額 (百万円)		百分比 (%)	金 額 (百万円)		百分比 (%)
営業収益						
郵便窓口業務等手数料	99,663			103,066		
銀行代理業務手数料	315,572			301,046		
生命保険代理業務手数料	209,981			207,942		
その他手数料収入等	9,933	635,150	100.0	3,825	615,880	100.0
営業原価		552,770	87.0		555,340	90.2
営業総利益		82,379	13.0		60,539	9.8
販売費及び一般管理費		53,138	8.4		53,021	8.6
営業利益		29,241	4.6		7,517	1.2
営業外収益		16,363	2.6		18,480	3.0
営業外費用		7,573	1.2		7,462	1.2
経常利益		38,031	6.0		18,535	3.0
特別利益		1,341	0.2		327	0.1
特別損失		1,264	0.2		464	0.1
税引前中間(当期)純利益		38,107	6.0		18,397	3.0
法人税、住民税及び事業税		17,180	2.7		13,719	2.2
法人税等調整額		—	—		—	—
中間(当期)純利益		20,926	3.3		4,678	0.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成 20 年 3 月 31 日残高 (百万円)	100,000	100,000	4,678	204,678	204,678
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当			1,169	1,169	1,169
中間純利益			20,926	20,926	20,926
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	19,757	19,757	19,757
平成 20 年 9 月 30 日残高 (百万円)	100,000	100,000	24,435	224,435	224,435

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成 19 年 10 月 1 日残高 (百万円)	100,000	100,000	—	200,000	200,000
事業年度中の変動額					
当期純利益			4,678	4,678	4,678
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	4,678	4,678	4,678
平成 20 年 3 月 31 日残高 (百万円)	100,000	100,000	4,678	204,678	204,678

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間会計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛不動産 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） (2) その他のたな卸資産 主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当中間会計期間より平成 18 年 7 月 5 日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第 9 号）を適用しております。 なお、これによる中間財務諸表への影響はありません。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、付属設備を除く建物については定額法） なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。 建物 2 年～50 年 動産 2 年～60 年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、当社における利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。 (3) 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 （会計方針の変更） 当中間会計期間より平成 19 年 3 月 30 日改正の「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第 13 号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 16 号）を適用しております。 なお、これによる中間財務諸表への影響は軽微であります。

	当中間会計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)
4 . 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14 年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14 年）による定額法により按分した額を翌期から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。
5 . その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 日本郵政株式会社を連結納税親法人とする連結納税制度を適用しております。



平成 21 年 3 月期 中間財務諸表の概要

平成 20 年 11 月 28 日

会 社 名 株式会社ゆうちょ銀行
 U R L <http://www.jp-bank.japanpost.jp/>
 代 表 者 取締役兼代表執行役会長 古川 洽次
 問合せ先責任者 常務執行役財務部長 山田 博 T E L (03) 3504 - 4199
 特定取引勘定設置の有無 無

1. 20 年 9 月中間期の業績 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 9 月 30 日)

(百万円未満切捨て)

(1) 経営成績

	経 常 収 益	経 常 利 益	中間 (当期) 純利益
	百万円	百万円	百万円
20 年 9 月中間期	1,280,360	252,000	150,153
20 年 3 月期	1,328,904	256,171	152,180

	1 株 当 たり 中間 (当期) 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株当たり中間 (当期) 純利益 (注 1)
	円 銭	円 銭
20 年 9 月中間期	1,001 02	— —
20 年 3 月期	(注 2) 2,026 89	— —

(注 1) 「潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注 2) 平成 19 年 10 月 1 日民営化後の期間における当期純利益を、同日以降の普通株式の期中平均株式数で除して算定した 1 株当たり当期純利益金額は、1,019 円 41 銭であります。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率 (注 1)	1 株当たり 純 資 産	単体自己資本比率 (国内基準) (注 2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20 年 9 月中間期	209,743,994	8,050,173	3.8	53,667 82	90.78
20 年 3 月期	212,149,182	8,076,855	3.8	53,845 70	85.90

(参考) 自己資本 20 年 9 月中間期 8,050,173 百万円 20 年 3 月期 8,076,855 百万円

(注 1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注 2) 「単体自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

2. 21 年 3 月期の業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

	経 常 収 益	経 常 利 益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	2,480,000	470,000	280,000	1,866 66

(注) 市場等の決算への影響を、中間決算と同程度と想定した予想であります。

3. その他

発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

20 年 9 月中間期

150,000,000 株

20 年 3 月期

150,000,000 株

(注意事項) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当行が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

1. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績に関する分析

当中間期の経常収益は、1兆2,803億円となりました。このうち、資金運用収益は、有価証券利息配当金を中心に1兆1,896億円となりました。また、役務取引等収益は、589億円となりました。

一方、経常費用は、1兆283億円となりました。このうち、資金調達費用は、3,609億円、営業経費は、6,123億円となりました。

中長期的なリスク分散等の観点から、金銭の信託を通じて株式を保有しており、当中間期は株価下落及び円高の影響により、金銭の信託運用益は7億円、金銭の信託運用損は366億円となりました。

以上により、経常利益は2,520億円となり、中間純利益は1,501億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当中間期末における総資産は、前年度末に比べ2兆4,051億円減少し、209兆7,439億円となりました。

主要勘定につきましては、有価証券は前年度末に比べ1,304億円増加し、172兆6,626億円、貸出金は前年度末に比べ51億円減少し3兆7,663億円となりました。預託金は、過去に財務省に預託したものが順次満期を迎えていることから、5兆6,100億円減少し、15兆900億円となりました。

貯金残高は前年度末に比べ3兆1,824億円減少し、178兆5,613億円（未払利子を含む貯金残高は179兆1,311億円）となりました。このうち、特別貯金に計上している独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金（旧日本郵政公社において平成19年9月末までに預入された定額貯金、定期貯金等の郵便貯金）は87兆7,722億円です。

純資産は、中間純利益の計上等により株主資本が前年度末に比べ1,273億円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が前年度末に比べ1,534億円減少したこと等により、前年度末に比べ266億円減少し、8兆501億円となりました。このうち、利益剰余金は、3,339億円となりました。当中間期末の単体自己資本比率（国内基準）は、90.78%となりました。

2. 平成20年度の見通し

平成20年度の業績見通しにつきましては、経常収益2兆4,800億円、経常利益4,700億円、当期純利益2,800億円を予想しております。

3 . 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年3月31日)	
区 分	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
現金預け金	5,532,808	2.6	8,835,055	4.2
コールローン	1,967,429	1.0	3,655,000	1.7
買現先勘定	1,239,373	0.6	149,803	0.1
債券貸借取引支払保証金	6,564,472	3.1	-	-
買入金銭債権	33,397	0.0	20,908	0.0
商品有価証券	167	0.0	172	0.0
金銭の信託	453,590	0.2	412,570	0.2
有価証券	172,662,609	82.3	172,532,116	81.3
貸出金	3,766,340	1.8	3,771,527	1.8
外国為替	8,688	0.0	13,453	0.0
その他資産	17,163,678	8.2	22,514,239	10.6
預託金	15,090,000		20,700,000	
その他の資産	2,073,678		1,814,239	
有形固定資産	179,154	0.1	186,469	0.1
無形固定資産	23,368	0.0	27,106	0.0
繰延税金資産	149,941	0.1	32,269	0.0
貸倒引当金	1,026	0.0	1,510	0.0
資産の部合計	209,743,994	100.0	212,149,182	100.0
(負債の部)				
貯金	178,561,352	85.1	181,743,807	85.7
債券貸借取引受入担保金	6,465,529	3.1	-	-
借入金	15,090,000	7.2	20,700,000	9.7
外国為替	154	0.0	327	0.0
その他負債	1,441,482	0.7	1,496,986	0.7
未払法人税等	37,675		43,457	
その他の負債	1,403,807		1,453,528	
賞与引当金	6,521	0.0	6,227	0.0
退職給付引当金	128,688	0.1	124,932	0.1
役員退職慰労引当金	91	0.0	45	0.0
負債の部合計	201,693,820	96.2	204,072,327	96.2
(純資産の部)				
資本金	3,500,000	1.7	3,500,000	1.7
資本剰余金	4,296,285	2.0	4,296,285	2.0
資本準備金	4,296,285		4,296,285	
利益剰余金	333,930	0.1	206,577	0.1
その他利益剰余金	333,930		206,577	
繰越利益剰余金	333,930		206,577	
株式資本合計	8,130,216	3.8	8,002,862	3.8
その他有価証券評価差額金	79,475	0.0	73,992	0.0
繰延ヘッジ損益	567	0.0	-	-
評価・換算差額等合計	80,043	0.0	73,992	0.0
純資産の部合計	8,050,173	3.8	8,076,855	3.8
負債及び純資産の部合計	209,743,994	100.0	212,149,182	100.0

(2) 中間損益計算書

区 分	当中間会計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	
	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
経常収益	1,280,360	100.0	1,328,904	100.0
資金運用収益	1,189,676	92.9	1,265,087	95.2
(うち 貸出金利息)	22,393		22,847	
(うち 有価証券利息配当金)	970,624		936,981	
役務取引等収益	58,978	4.6	59,556	4.5
その他業務収益	23,063	1.8	703	0.0
その他経常収益	8,642	0.7	3,557	0.3
経常費用	1,028,360	80.3	1,072,732	80.7
資金調達費用	360,999	28.2	394,863	29.7
(うち 貯金利息)	193,096		181,412	
役務取引等費用	10,710	0.8	9,704	0.7
その他業務費用	7,461	0.6	1,218	0.1
営業経費	612,323	47.8	617,787	46.5
その他経常費用	36,865	2.9	49,158	3.7
経常利益	252,000	19.7	256,171	19.3
特別利益	515	0.0	159	0.0
特別損失	773	0.0	490	0.0
税引前中間 (当期) 純利益	251,741	19.7	255,840	19.3
法人税、住民税及び事業税	113,567	8.9	132,277	10.0
法人税等調整額	11,978	0.9	28,617	2.2
中間 (当期) 純利益	150,153	11.7	152,180	11.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	そ の 他 利益剰余金	
			繰 越 利益剰余金	
平成 20 年 3 月 31 日残高 （百万円）	3,500,000	4,296,285	206,577	8,002,862
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当			22,800	22,800
中間純利益			150,153	150,153
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）				
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	-	127,353	127,353
平成 20 年 9 月 30 日残高 （百万円）	3,500,000	4,296,285	333,930	8,130,216

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成 20 年 3 月 31 日残高 （百万円）	73,992	-	73,992	8,076,855
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				22,800
中間純利益				150,153
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	153,468	567	154,036	154,036
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	153,468	567	154,036	26,682
平成 20 年 9 月 30 日残高 （百万円）	79,475	567	80,043	8,050,173

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	そ の 他 利益剰余金	
			繰 越 利益剰余金	
平成 19 年 3 月 31 日残高 （百万円）	50	50	21	78
事業年度中の変動額				
新株の発行	3,499,950	4,296,235		7,796,185
民営化に伴う税効果調整額			54,418	54,418
当期純利益			152,180	152,180
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）				
事業年度中の変動額合計 （百万円）	3,499,950	4,296,235	206,598	8,002,784
平成 20 年 3 月 31 日残高 （百万円）	3,500,000	4,296,285	206,577	8,002,862

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評 価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
平成 19 年 3 月 31 日残高 （百万円）	-	-	78
事業年度中の変動額			
新株の発行			7,796,185
民営化に伴う税効果調整額			54,418
当期純利益			152,180
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	73,992	73,992	73,992
事業年度中の変動額合計 （百万円）	73,992	73,992	8,076,777
平成 20 年 3 月 31 日残高 （百万円）	73,992	73,992	8,076,855

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間会計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)
1. 商品有価証券の 評価基準及び評価 方法	商品有価証券の評価は、時価法により行っております。
2. 有価証券の評価 基準及び評価方 法	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、 関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものにつ いては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算 定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っておりま す。なお、その他有価証券の評価差額（為替変動による評価差額を含む。但し、為替変動リス クをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合を除く。）については、全部純資産直入法 により処理しております。
3. 金銭の信託の評 価基準及び評価 方法	有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている 有価証券（株式）の評価は、中間決算期末日前 1 カ月間の市場価格等の平均に基づく時価法に より行っております。 なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しておりま す。
4. デリバティブ取 引の評価基準及 び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 固定資産の減価 償却の方法	(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法（但し、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採 用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は 次のとおりであります。 建 物 3 年～50 年 その他 2 年～75 年 (2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについ ては、行内における利用可能期間（主として 5 年）に基づいて償却しております。
6. 外貨建て資産及 び負債の本邦通 貨への換算基準	外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

	当中間会計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。 (2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から損益処理 (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。

	当中間会計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)
8 . ヘッジ会計の方法	(1) 金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。また、一部の金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で、金利スワップの特例処理を適用しております。 (2) 為替変動リスク・ヘッジ その他有価証券の評価差額の変動額のうち、為替評価額の変動リスクのヘッジを目的とする場合は時価ヘッジを適用しております。 ヘッジの有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
9 . その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 日本郵政株式会社を連結納税親法人とする連結納税制度を適用しております。



平成 21 年 3 月期 中間財務諸表の概要

平成 20 年 11 月 28 日

会 社 名 株式会社かんぽ生命保険
 U R L <http://www.jp-life.japanpost.jp/>
 代 表 者 取締役兼代表執行役会長 進藤 丈介
 問合せ先責任者 常務執行役 南方 敏尚 T E L (03) 3504 - 4205

1. 20 年 9 月中間期の業績 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 9 月 30 日)

(百万円未満切捨て)

(1) 経営成績

	経 常 収 益	経 常 利 益	中間 (当期) 純利益
20 年 9 月中間期	百万円 7,315,107	百万円 106,308	百万円 24,761
20 年 3 月期	7,686,842	11,991	7,686

	1 株 当 た り 中間 (当期) 純利益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株当たり中間 (当期) 純利益 (注 1)
20 年 9 月中間期	円 銭 1,238 06	円 銭 — —
20 年 3 月期	(注 2) 768 54	— —

(注 1) 「潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益」については、潜在株式が存在しないため記載してありません。

(注 2) 平成 19 年 10 月 1 日民営化後の期間における当期純利益を、同日以降の普通株式の期中平均株式数で除して算定した 1 株当たり当期純利益は、385 円 37 銭であります。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株当たり純資産
20 年 9 月中間期	百万円 110,353,376	百万円 1,001,018	% 0.9	円 銭 50,050 91
20 年 3 月期	112,524,670	904,250	0.8	45,212 54

(参考) 自己資本 20 年 9 月中間期 1,001,018 百万円 20 年 3 月期 904,250 百万円

2. 21 年 3 月期の業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

	経 常 収 益	経 常 利 益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
通 期	百万円 15,090,000	百万円 246,000	百万円 31,000	円 銭 1,550 00

3. その他

発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20 年 9 月中間期 20,000,000 株
 20 年 3 月期 20,000,000 株

(注意事項) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

1．経営成績及び財政状態

(1) 経営成績に関する分析

当社は、郵政民営化法に基づき、平成 18 年 9 月 1 日に「株式会社かんぽ」として設立され、平成 19 年 9 月 30 日までの間、生命保険会社として営業を開始するための準備を行い、同年 10 月 1 日の民営化時に日本郵政公社の簡易生命保険の業務・機能を承継して生命保険事業を開始し、民営化時に日本郵政公社で保障していた保険契約 5,518 万件、保険金額 152 兆円及び年金保険 656 万件、年金額 2 兆 4 千億円を独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの再保険として受再いたしました。

民営化後 1 年が経過し、平成 20 年 4 月から 9 月までの半年間で、個人保険が 90 万件、金額 2 兆 5,212 億円、個人年金保険が 9 万 9 千件、金額 3,396 億円の新契約を募集いたしました。

民営化に際して時価で承継した金銭の信託で保有する株式及び外債について、当中間期の株安・円高による影響を受け、資産運用費用を 1,643 億円計上しましたが、経常収益は 7 兆 3,151 億円、経常費用は 7 兆 2,087 億円、経常利益は 1,063 億円となりました。

また、中間純利益は、特別利益として価格変動準備金 863 億円等を戻入し、さらに契約者配当準備金として 1,565 億円を繰り入れ、法人税及び住民税 129 億円、法人税等調整額 14 億円を計上した結果、247 億円となりました。

なお、基礎利益は 2,298 億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当中間期末における総資産は 110 兆 3,533 億円となりました。資産の部の総額のうち、有価証券は 85 兆 4,624 億円、貸付金は 19 兆 223 億円となりました。

負債の部の総額は、109 兆 3,523 億円となりました。このうち保険契約準備金は、106 兆 1,220 億円となりました。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金 516 億円の計上により、1 兆 10 億円となりました。

ソルベンシー・マージン比率につきましては、1,357%と高い健全性を維持しております。

2．平成 20 年度の見通し

平成 20 年度の業績見通しといたしましては、当中間期の状況を踏まえ、経常収益 15 兆 900 億円、経常利益 2,460 億円を見込んでおります。当期純利益は、契約者配当準備金への繰入等により、310 億円を見込んでおります。

3 . 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度の貸借対照表 (平成20年3月31日)	
科 目	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
現金及び預貯金	1,774,767	1.6	2,080,139	1.8
現金	6,333		10,298	
預貯金	1,768,433		2,069,841	
コールローン	1,492,869	1.4	788,686	0.7
債券貸借取引支払保証金	1,276,767	1.2	1,454,885	1.3
買入金銭債権	2,136	0.0	59,981	0.1
金銭の信託	573,236	0.5	1,861,542	1.7
有価証券	85,462,455	77.4	85,568,884	76.0
国債	71,065,228		68,959,931	
地方債	4,072,198		3,711,596	
社債	9,214,669		10,387,483	
外国証券	1,110,358		2,509,872	
貸付金	19,022,352	17.2	19,921,240	17.7
保険約款貸付	81		17	
一般貸付	95,834		12,278	
機構貸付	18,926,436		19,908,944	
有形固定資産	118,593	0.1	97,892	0.1
土地	40,726		40,726	
建物	36,319		37,266	
建設仮勘定	47		9	
その他の有形固定資産	41,500		19,890	
無形固定資産	50,551	0.0	44,340	0.0
ソフトウェア	50,535		44,326	
その他の無形固定資産	15		13	
代理店貸	116,405	0.1	137,754	0.1
その他資産	272,028	0.2	275,835	0.2
未収金	16,646		1,264	
前払費用	192		293	
未収収益	248,005		255,925	
預託金	485		76	
仮払金	5,443		17,219	
その他の資産	1,254		1,056	
繰延税金資産	191,865	0.2	234,196	0.2
貸倒引当金	652	0.0	707	0.0
資産の部合計	110,353,376	100.0	112,524,670	100.0

	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度の貸借対照表 (平成20年3月31日)	
科 目	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
保険契約準備金	106,122,088	96.2	108,479,918	96.4
支払備金	998,976		888,173	
責任準備金	102,285,045		104,735,362	
契約者配当準備金	2,838,066		2,856,381	
再保険借	104	0.0	192	0.0
その他負債	2,703,072	2.4	2,528,971	2.2
債券貸借取引受入担保金	1,438,244		1,636,572	
未払法人税等	2,250		26,300	
未払金	765,913		254,961	
未払費用	10,031		6,963	
前受収益	3		0	
預り金	11,569		8,207	
機構預り金	415,670		565,804	
仮受金	56,963		26,923	
その他の負債	2,425		3,237	
退職給付引当金	54,361	0.0	52,316	0.0
役員退職慰労引当金	40	0.0	19	0.0
価格変動準備金	472,691	0.4	559,002	0.5
負債の部合計	109,352,358	99.1	111,620,419	99.2
(純資産の部)				
資本金	500,000	0.5	500,000	0.4
資本剰余金	500,044	0.5	500,044	0.4
資本準備金	405,044		500,044	
その他資本剰余金	95,000		-	
利益剰余金	52,619	0.0	27,858	0.0
その他利益剰余金	52,619		27,858	
繰越利益剰余金	52,619		27,858	
株主資本合計	1,052,663	1.0	1,027,902	0.9
その他有価証券評価差額金	51,645	0.0	123,651	0.1
評価・換算差額等合計	51,645	0.0	123,651	0.1
純資産の部合計	1,001,018	0.9	904,250	0.8
負債及び純資産の部合計	110,353,376	100.0	112,524,670	100.0

(2) 中間損益計算書

科 目	当中間会計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)		前事業年度の損益計算書 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	
	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
経常収益	7,315,107	100.0	7,686,842	100.0
保険料等収入	3,978,227		3,886,601	
保険料	3,978,227		3,886,601	
資産運用収益	885,198		871,353	
利息及び配当金等収入	830,897		839,559	
預貯金利息	2,821		2,549	
有価証券利息・配当金	550,889		546,885	
貸付金利息	618		2	
機構貸付金利息	270,003		285,570	
その他利息配当金	6,564		4,551	
有価証券売却益	52,991		30,779	
有価証券償還益	19		16	
為替差益	1,068		-	
その他運用収益	221		997	
その他経常収益	2,451,682		2,928,888	
責任準備金戻入額	2,450,317		2,922,887	
退職給付引当金戻入額	-		666	
その他の経常収益	1,365		5,334	
経常費用	7,208,799	98.5	7,674,850	99.8
保険金等支払金	6,623,619		6,149,669	
保険金	6,592,387		6,147,434	
年金	5,035		960	
給付金	115		13	
解約返戻金	3,253		239	
その他返戻金	22,828		1,021	
責任準備金等繰入額	123,958		739,579	
支払備金繰入額	110,803		726,697	
契約者配当金積立利息繰入額	13,155		12,881	
資産運用費用	164,373		494,801	
支払利息	3,942		1,788	
金銭の信託運用損	109,023		318,576	
有価証券売却損	51,180		62,449	
有価証券評価損	-		105,568	
有価証券償還損	39		44	
為替差損	-		6,231	
貸倒引当金繰入額	4		-	
その他運用費用	183		143	
事業費	267,839		266,550	
その他経常費用	29,007		24,249	
税金	18,356		15,176	
減価償却費	8,350		8,299	
退職給付引当金繰入額	1,440		-	
役員退職慰労引当金繰入額	21		19	
その他の経常費用	838		754	
経常利益	106,308	1.5	11,991	0.2
特別利益	89,338	1.2	113,552	1.5
価格変動準備金戻入額	86,310		113,536	
その他特別利益	3,028		15	
特別損失	11	0.0	168	0.0
固定資産等処分損	11		162	
減損損失	-		6	
契約者配当準備金繰入額	156,506	2.1	106,910	1.4
税引前中間(当期)純利益	39,128	0.5	18,465	0.2
法人税及び住民税	12,910	0.2	154,586	2.0
法人税等調整額	1,456	0.0	143,807	1.9
中間(当期)純利益	24,761	0.3	7,686	0.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日）

	株 主 資 本						
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	そ の 他 利益剰余金 繰 越 利 益 剰 余 金	利益剰余金 合 計	
平成 20 年 3 月 31 日残高 （百万円）	500,000	500,044	-	500,044	27,858	27,858	1,027,902
中間会計期間中の変動額							
資本準備金の取崩		95,000		95,000			95,000
その他資本剰余金の積立て			95,000	95,000			95,000
中間純利益					24,761	24,761	24,761
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）							-
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	95,000	95,000	-	24,761	24,761	24,761
平成 20 年 9 月 30 日残高 （百万円）	500,000	405,044	95,000	500,044	52,619	52,619	1,052,663

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評 価 差 額 金	評価・換算差額等 合 計	
平成 20 年 3 月 31 日残高 （百万円）	123,651	123,651	904,250
中間会計期間中の変動額			
資本準備金の取崩			95,000
その他資本剰余金の積立て			95,000
中間純利益			24,761
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	72,006	72,006	72,006
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	72,006	72,006	96,767
平成 20 年 9 月 30 日残高 （百万円）	51,645	51,645	1,001,018

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合 計	そ の 他 利益剰余金	利益剰余金 合 計	
				繰 越 利 益 剰 余 金		
平成 19 年 3 月 31 日残高 （百万円）	50	50	50	22	22	77
事業年度中の変動額						
新株の発行	499,950	499,994	499,994			999,944
民営化に伴う税効果調整額				20,194	20,194	20,194
当期純利益				7,686	7,686	7,686
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）						-
事業年度中の変動額合計 （百万円）	499,950	499,994	499,994	27,880	27,880	1,027,825
平成 20 年 3 月 31 日残高 （百万円）	500,000	500,044	500,044	27,858	27,858	1,027,902

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評 価 差 額 金	評価・換算差額等 合 計	
平成 19 年 3 月 31 日残高 （百万円）	-	-	77
事業年度中の変動額			
新株の発行			999,944
民営化に伴う税効果調整額			20,194
当期純利益			7,686
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	123,651	123,651	123,651
事業年度中の変動額合計 （百万円）	123,651	123,651	904,173
平成 20 年 3 月 31 日残高 （百万円）	123,651	123,651	904,250

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間会計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。）の評価は、次のとおりであります。 （１）満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法（定額法） （２）責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券をいう） 移動平均法による償却原価法（定額法） （３）その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等による時価法（売却原価の算定は移動平均法） 時価のないもの 移動平均法による償却原価法（定額法） なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）における信託財産の構成物の評価は、中間決算日の市場価格等（株式については中間決算日以前 1 ヶ月の市場価格等の平均）による時価法によっております。 信託財産を構成している不動産のうち建物部分については定額法、建物以外のものについては定率法による減価償却分を取得原価から除いております。 なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
4. 有形固定資産の減価償却の方法	有形固定資産の減価償却は、次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。 ・ 建 物 定額法によっております。 ・ 建物以外 定率法によっております。
5. 無形固定資産の減価償却の方法	ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。

	当中間会計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)
6. 外貨建資産等の 本邦通貨への換 算基準	外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場により円換算しております。 なお、法人税法に規定する為替相場の著しい変動があり、かつ、回収の見込みがない(又は重要)と判断される外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場により円換算しております。
7. 貸倒引当金の計 上方法	貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。
8. 退職給付引当金 の計上方法	退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会)に基づき、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。
9. 役員退職慰労引 当金の計上方法	役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(平成 19 年 4 月 13 日日本公認会計士協会)に基づき、内規に基づく支給見込額を計上しております。
10. 価格変動準備金 の計上方法	価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
11. 責任準備金の積 立方法	責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号) (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
12. その他中間財務 諸表作成のため の基本となる重 要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 日本郵政株式会社を連結納税親法人とする連結納税制度を適用しております。